

2011年10月18日
日本政策金融公庫
総合研究所

新規開業パネル調査結果

- I 調査の目的と実施要領
 - 1 調査目的
 - 2 調査実施要領
- II アンケート回答企業の概要
- III 調査結果
 - 1 開業後の業績等
 - 2 雇用の状況
 - 3 借入の状況
- IV まとめ

<問い合わせ先>
日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第1グループ
TEL 03-3270-1687
担当 鈴木、虎島

I 調査の目的と実施要領

1 調査目的

新規開業企業を効果的に支援するためには正確な実態把握が不可欠であることから、日本政策金融公庫では1991年以降毎年「新規開業実態調査」を実施してきた。同調査では、調査前年の4月から9月にかけて当公庫が融資した企業のうち融資時点で開業後1年以内の企業から、調査対象を無作為に抽出し、新規開業企業の経営者像や開業資金、資金調達などについて分析している。

しかし、同調査では毎年異なる企業を対象としているために、存続廃業、雇用の状況など、開業後に生じるさまざまな変化を十分にとらえることができない。そうした変化を明らかにするためには、調査対象を固定して定期的に状況を把握する手法（パネル調査）が必要となる。そこで、同調査を補完する、多面的な分析を行うことを目的として、本調査を実施した。

2 調査実施要領

(1) 調査対象

2006年に開業した日本政策金融公庫の取引先2,897社（不動産賃貸業を除く）を継続調査先とした。

(2) 調査時期・方法

2006年以降毎年12月を調査時点とし、継続調査先にアンケートを郵送する。これまで5回のアンケートを実施した。アンケート回答数は以下のとおりである。

	調査時点	回答数
第1回調査	2006年12月	2,897社
第2回調査	2007年12月	1,693社
第3回調査	2008年12月	1,554社
第4回調査	2009年12月	1,408社
第5回調査	2010年12月	1,359社

(3) 廃業の認定

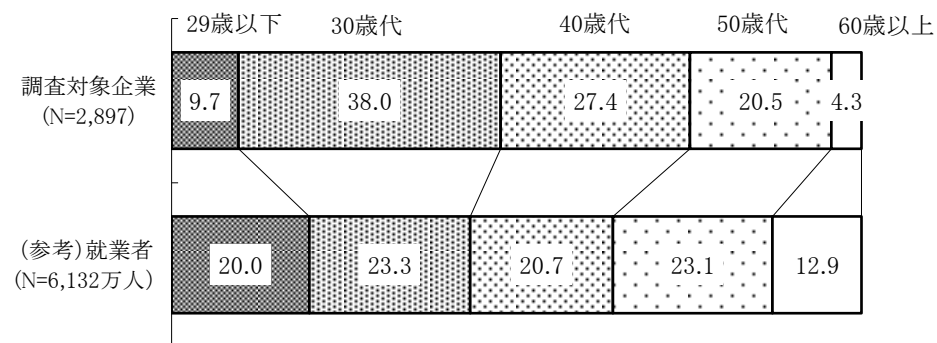
本調査においては、以下の企業を廃業と認定した。

- ① 事業の継続を尋ねたアンケートの質問に「現在、事業を行っていない」と回答した企業
- ② アンケートの配付回収を委託した㈱帝国データバンクが現地調査などによって事業を行っていないことを確認した企業
- ③ 日本政策金融公庫の支店が事業を行っていないことを確認した企業

II アンケート回答企業の概要

開業時の年齢

(単位:%)



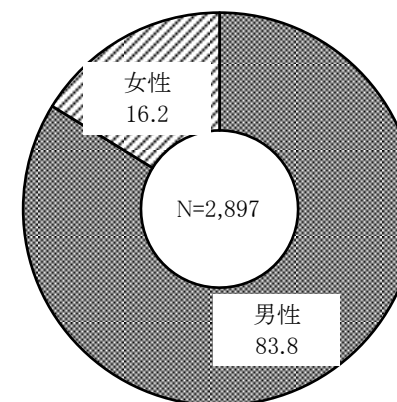
資料: 就業者は総務省「労働力調査」(2006年)

(注) 1 調査対象企業の開業時の年齢の平均は41.9歳である。

2 就業者は非農林業の数値である。

性別

(単位:%)



開業時の業種

(単位:%)

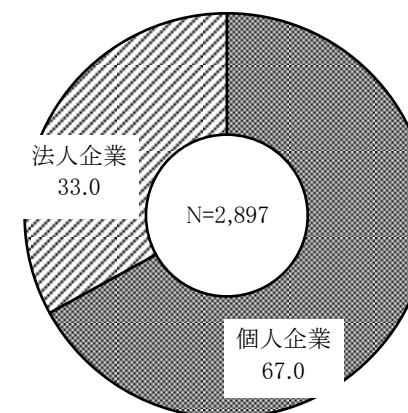
業種	調査対象企業 (N=2,897)	(参考) 既存企業 (N=4,210,070)
建設業	8.9	11.6
製造業	3.9	10.9
情報通信業	2.7	0.8
運輸業	4.5	1.8
卸売業	7.7	5.6
小売業	14.0	20.9
飲食店、宿泊業	15.2	15.4
医療、福祉	12.8	4.5
教育、学習支援業	2.1	2.8
個人向けサービス業	14.5	18.1
事業所向けサービス業	10.4	
不動産業	2.5	6.8
その他	0.9	0.9
合計	100.0	100.0

資料: 既存企業は総務省「事業所・企業統計調査」(2006年)

(注) 既存企業は、会社企業と個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)の合計(民営、非農林漁業)。

開業時の組織形態

(単位:%)



Ⅲ 調査結果

1 開業後の業績等

(1) 存続廃業状況～2010年末までに15%が廃業

- 2010年末(開業5年目の年末)まで存続した企業の割合は83.3%、同時点までに廃業した企業の割合は15.2%となっている(図-1)。
- 廃業した企業の廃業年をみると2008年(開業2～3年目)が28.4%と最も多くなっている(図-2)。
- 業種別に廃業した企業の割合をみると、飲食店・宿泊業が23.2%と最も高く、次いで情報通信業(20.5%)、小売業(19.0%)、教育、学習支援業(17.7%)となっている(図-3)。

図-1 存続廃業状況(2010年末)

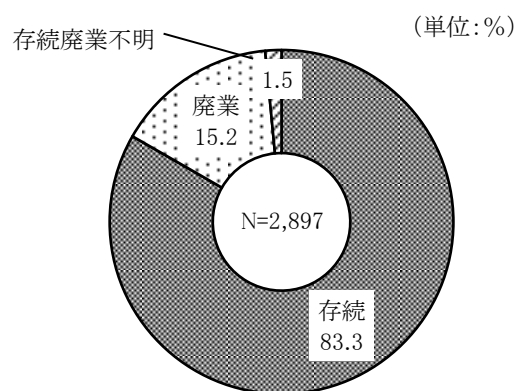


図-2 2010年末までに廃業した企業の廃業年

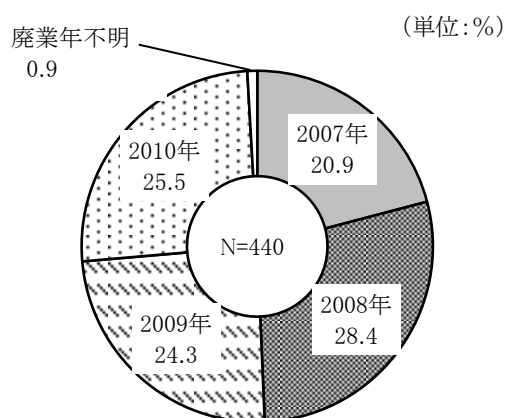
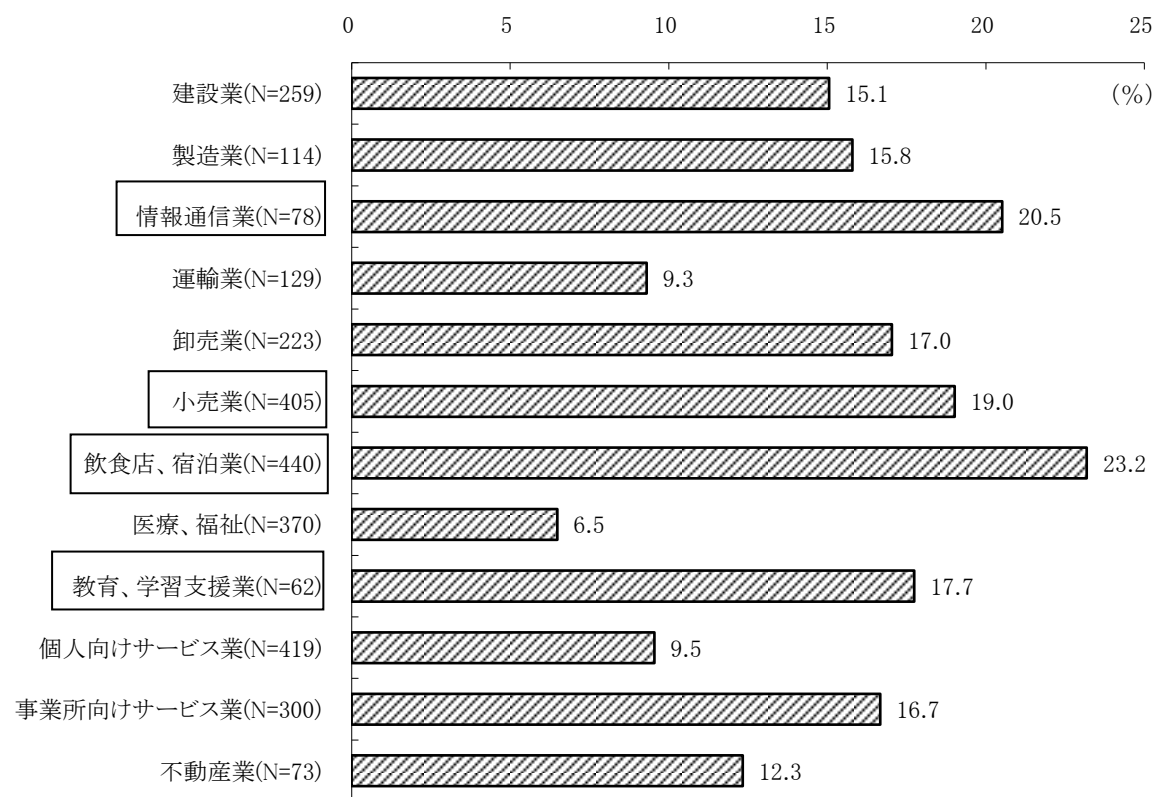


図-3 業種別2010年末までに廃業した企業の割合

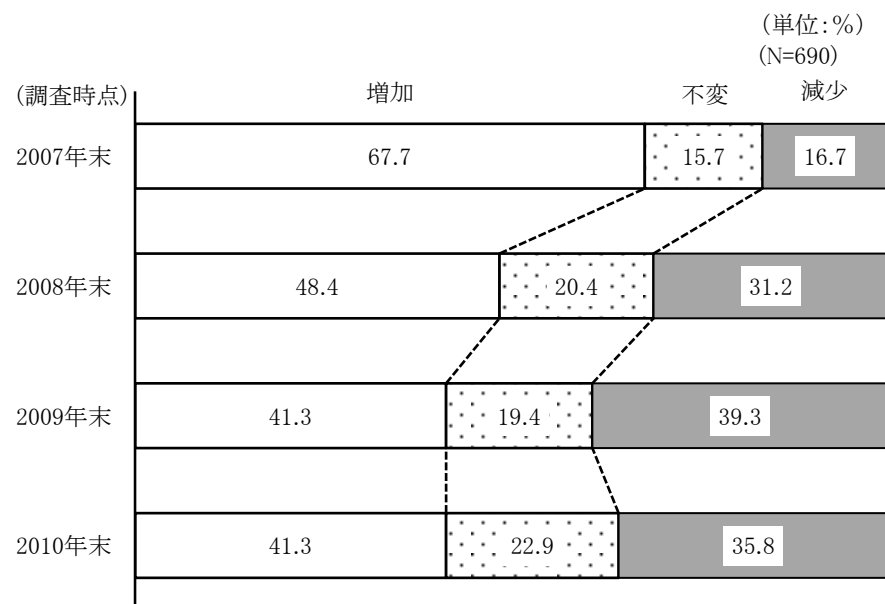


(注) 調査対象企業数に対する2010年末までに廃業した企業の割合である。

(2) 月商増減状況～増加が減少を上回る

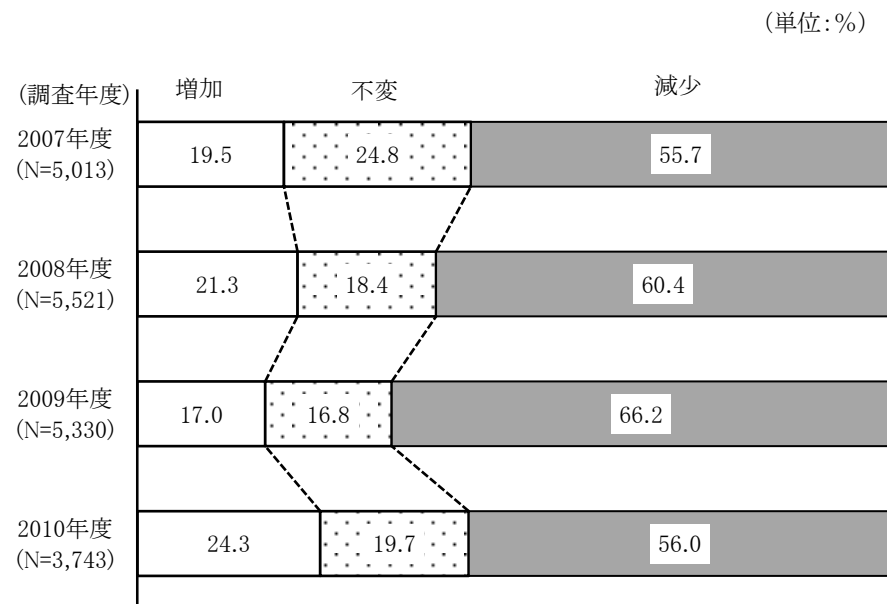
- 月商の増減状況を見ると、2007年末には前年末と比べて月商が増加した企業の割合は67.7%、減少した企業の割合は16.7%となっている(図-4)。その後2009年末まで増加した企業の割合は低下、減少した企業の割合は上昇したが、いずれの年についても、「増加」は「減少」を上回っている。
- 当研究所「小企業の決算状況調査」によると、2007～2010年度にかけて、売上高が前年度に比べて増加したという企業の割合は、17.0～24.3%にとどまる(参考図-1)。この間、売り上げを増加させた新規開業企業の割合は既存企業と比べて高かったことがうかがえる。

図-4 月商の増減状況(対前年比)



- (注) 1 各調査時点の月商をすべて回答した企業について集計した。
 2 廃業企業は含まれていない(図-9まで同じ)。
 3 各調査時点の増減状況は前年末時点の月商との比較である。

参考図-1 小企業の売上高の増減状況(前年度比)

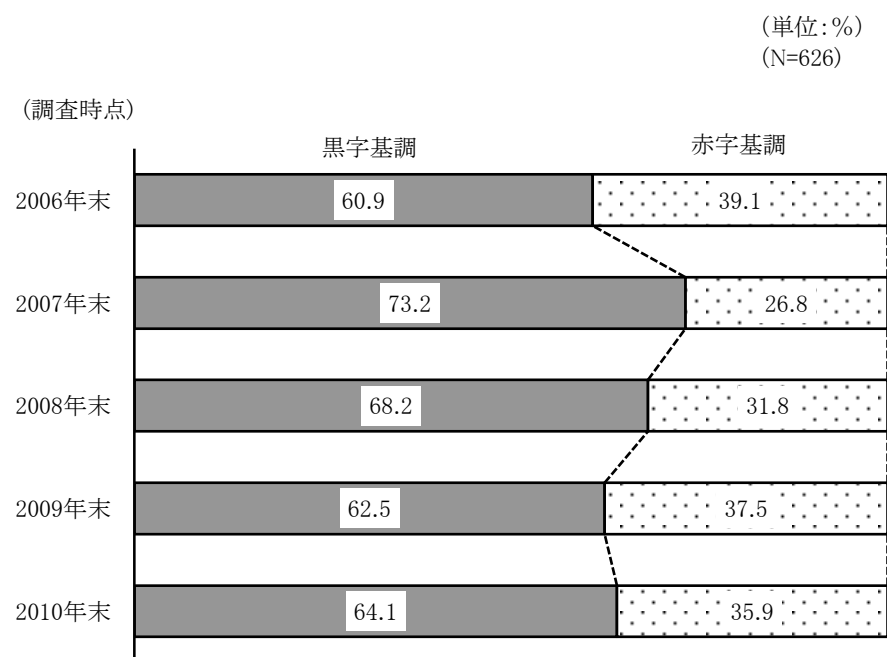


資料: 当研究所「小企業の決算状況調査」

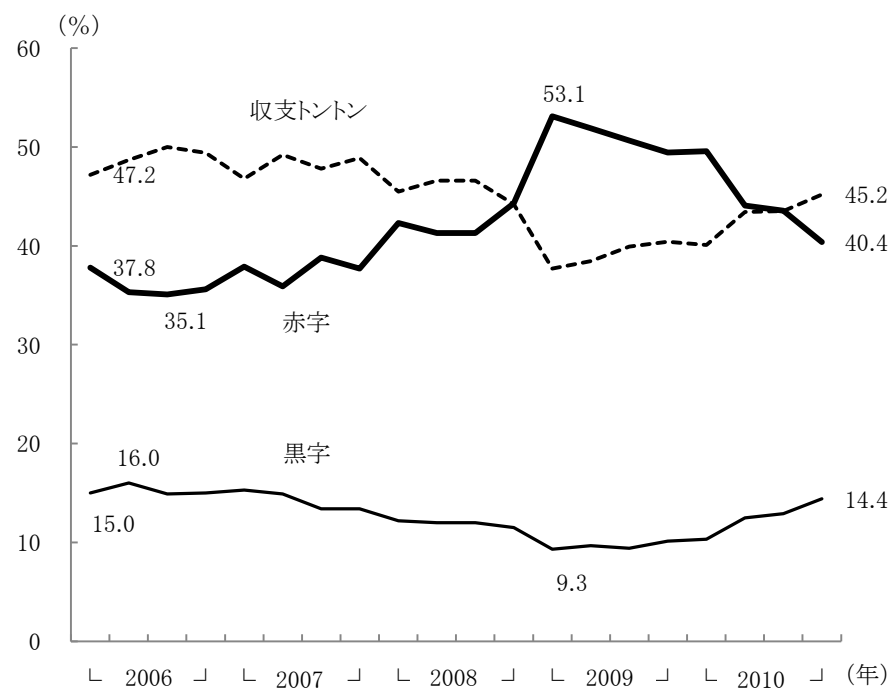
(3) 採算状況～3社に2社が黒字基調

- 採算状況を見ると、黒字基調の割合は2006年末の60.9%から2007年末には73.2%へと上昇した(図-5)。その後、2009年末まで低下したが、2010年末には64.1%へとやや高まっている。他方、この間赤字基調の割合は26.8～39.1%であり、いずれの年をみても黒字基調の割合が赤字基調を上回る。
- 当研究所「全国中小企業動向調査(小企業編)」によると、2006年から2010年にかけて「赤字」企業の割合は35.1～53.1%で推移している(参考図-2)。単純な比較はできないものの、層としてみると新規開業企業の採算状況は既存企業と同程度、またはそれよりも良好だったことがうかがえる。

図-5 採算状況



参考図-2 小企業の採算状況



- (注) 1 各調査時点の採算状況をすべて回答した企業について集計した。
2 アンケートでは、採算状況を黒字基調、赤字基調の二者択一で尋ねている。

資料: 当研究所「全国中小企業動向調査(小企業編)」

(4) 満足度① (収入と仕事のやりがいの満足度) ~仕事のやりがいへの満足度が高い

- 収入に関する満足度をみると、2006年末において「やや不満」と「大いに不満」を合わせた「不満」が50.9%となっている(図-6)。その後も「不満」の割合は過半を占める。収入に不満を感じている開業者は少なくないことがうかがえる。
- 仕事のやりがいに関する満足度をみると、2006年末において「大いに満足」と「やや満足」を合わせた「満足」は82.7%に達する(図-7)。その後「満足」の割合はやや低下しているものの、2010年末においても7割を超える。多くの開業者は仕事のやりがいに満足しているといえる。

図-6 収入に関する満足度

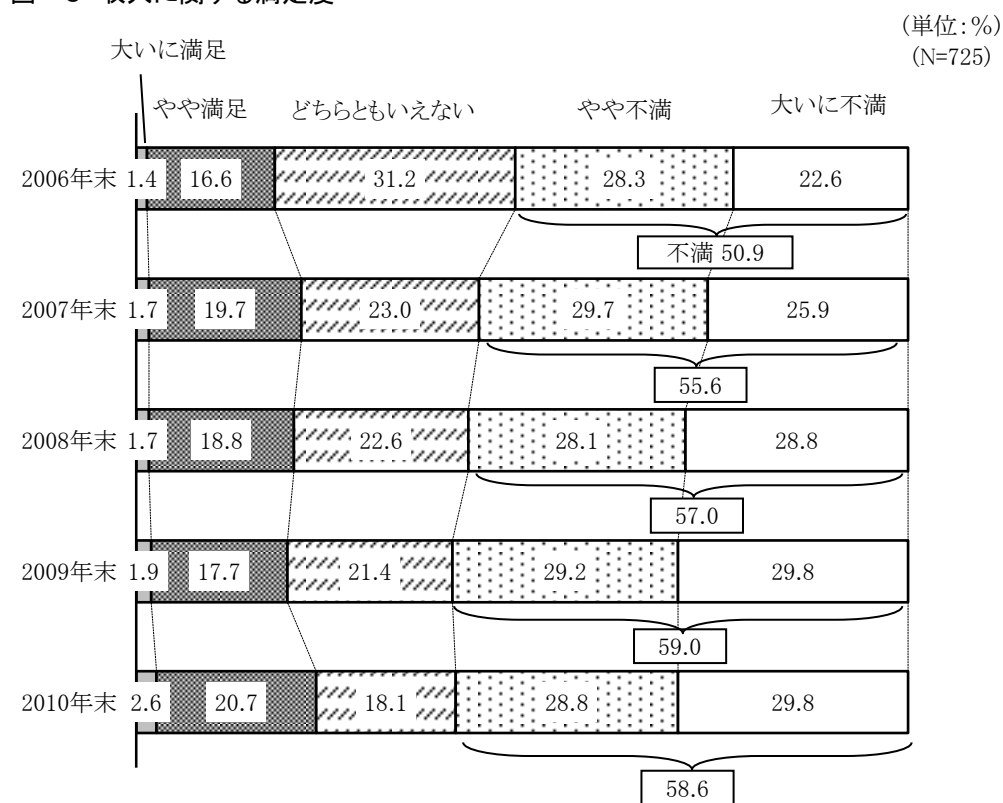
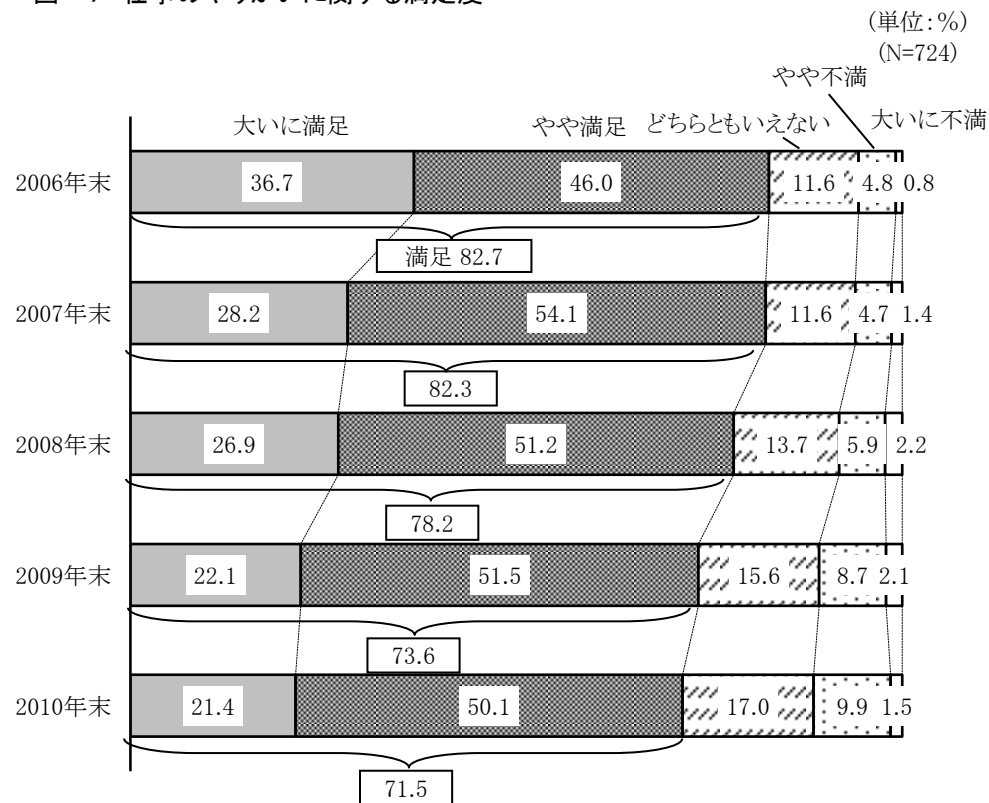


図-7 仕事のやりがいに関する満足度



(注) 各調査時点の満足度をすべて回答した企業について集計した(図-8まで同じ)。

(5) 満足度② (私生活と総合的な満足度) ~75%が開業に満足

- 私生活に関する満足度をみると、2006年末において「満足」は44.6%、「不満」は26.9%となっており、前者が後者を上回る(図-8)。その他の年についても「満足」は「不満」を大きく上回っている。
- 開業したことについての総合的な満足度をみると、「大いに満足」が27.5%、「やや満足」が47.5%となっており、「満足」が75.0%に上る(図-9)。一方、「大いに不満」は2.4%、「やや不満」は6.4%に過ぎない。

図-8 私生活に関する満足度

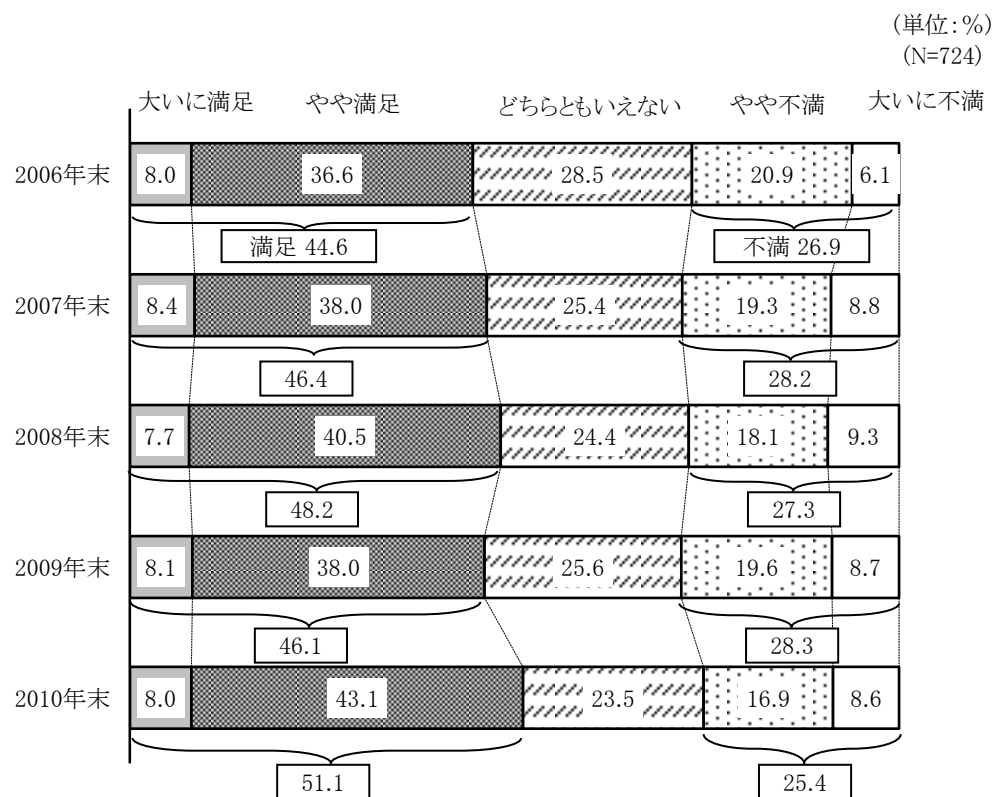
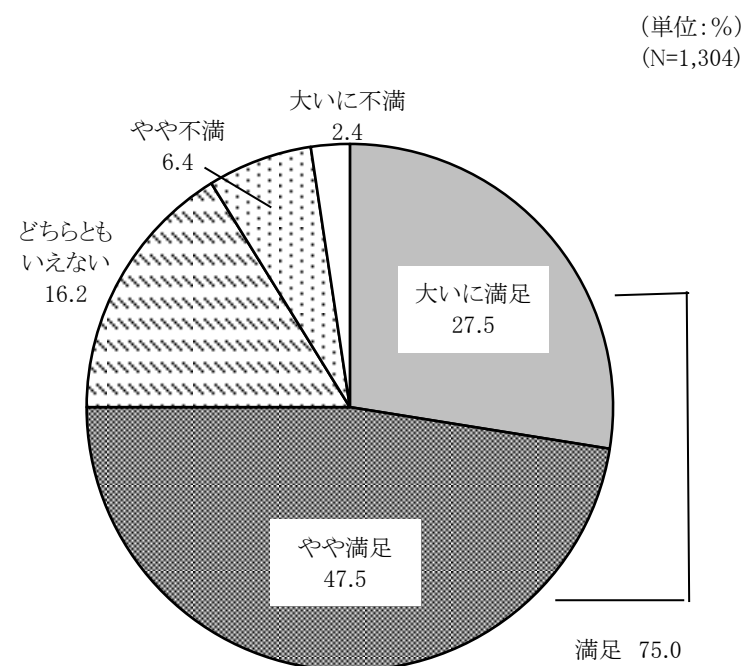


図-9 総合的な満足度(2010年末)



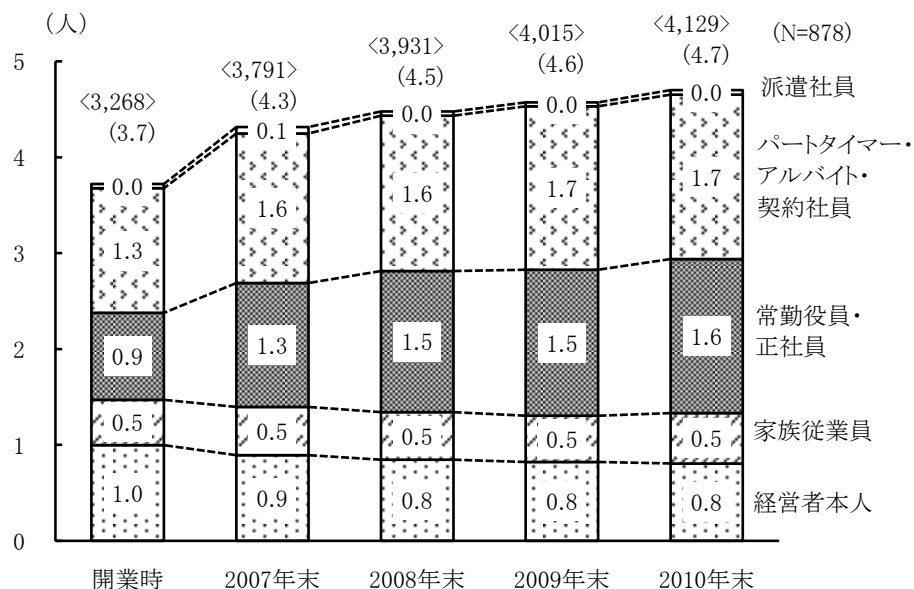
(注) 「総合的に判断して、開業したことについての満足度はいかがですか」という設問に対する回答である。

2 雇用の状況

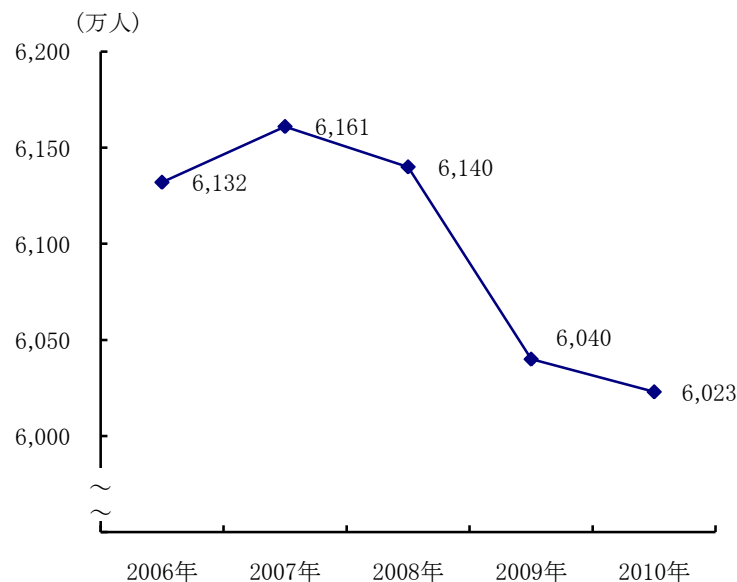
(1) 従業者数の動向～開業後26%増加

- 従業者数(1企業当たり)をみると、開業時の3.7人から2010年末には4.7人へと、廃業による雇用喪失を勘案しても、1.0人増加している(図-10)。集計対象企業878社全体でみると、開業時から2010年末にかけて3,268人から4,129人へと861人、率にして26.3%増加している。一方、2008年以降日本全体の就業者数は減少している(参考図-3)。
- 従業者数の内訳をみると、「パートタイマー・アルバイト・契約社員」が開業時の1.3人から2010年末には1.7人、「常勤役員・正社員」が0.9人から1.6人にそれぞれ増加している。

図-10 従業者数の動向(1企業当たり)



参考図-3 就業者数の推移(非農林業、年平均)



(注) 1 集計対象は以下のとおり(図-11、12も同じ)。

開業時と、2007年から2010年の各年末時点の従業者数をすべて回答した企業(709社)

廃業年以前の従業者数をすべて回答した廃業企業(169社)

計878社

2 廃業企業については廃業以降の従業者数を0とした。

3 ()内は1企業当たりの従業者数の合計である。

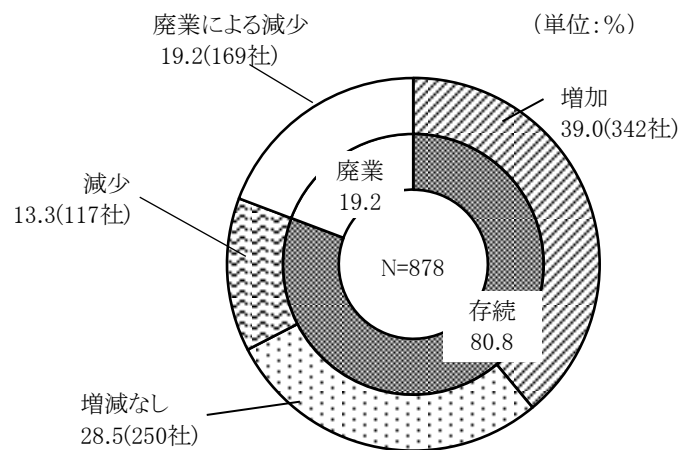
4 < >内は開業時からの増加数である。

資料:総務省「労働力調査」

(2) 従業者の増減～約4割の企業で増加

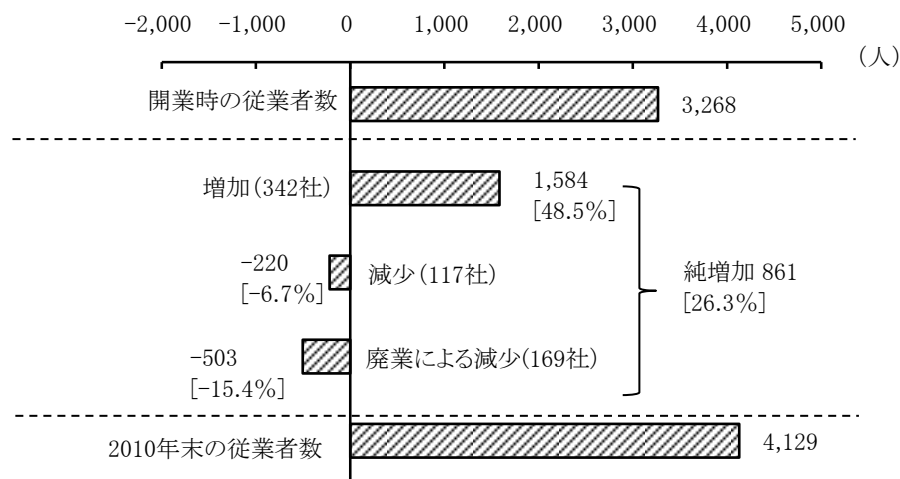
- 集計対象878社について開業時から2010年末までの従業者数の増減状況を見ると、従業者数を増加させた企業(増加企業)は39.0%(342社)となっている(図-11)。これに対して、存続しているものの従業者数を減少させた企業(減少企業)は13.3%(117社)、廃業によりすべての雇用を喪失した企業(廃業企業)は19.2%(169社)となっている。
- 集計対象878社は開業時に3,268人雇用していた(図-12)。その後2010年末までに、増加企業342社は合計で1,584人(開業時の従業者数に対する割合は48.5%)を開業後新たに雇用している。その一方、減少企業117社では220人(6.7%)、廃業企業169社では503人(15.4%)の雇用が失われている。この結果、878社の従業員数は861人(26.3%)増加し、2010年末には4,129人となっている。

図-11 従業者の増減状況(企業割合)



(注) 1 図-1とは集計対象が異なるため、廃業割合は一致しない。
2 ()内は企業数である。

図-12 従業者の増減数(開業時から2010年末)

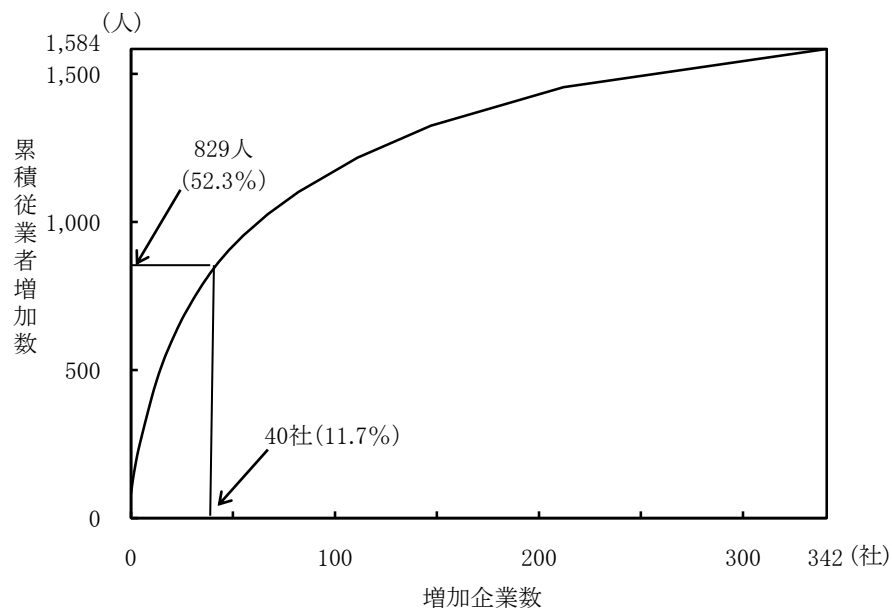


(注) []内は開業時の従業者数に対する割合(増加率)である。

(3) 累積従業員増加数～増加企業の1割で半数を雇用

- 増加企業342社が開業後新たに雇用した1,584人の従業員についてみると、その半数(52.3%)が40社(増加企業の11.7%、以下上位40社)によって雇用されている(図-13)。
- 上位40社が開業後雇用した829人の内訳をみると、「パートタイマー等」が49.1%、「常勤役員・正社員」が48.5%とほぼ同数となっている(図-14)。一方、上位40社以外の増加企業では、「常勤役員、正社員」が45.4%、「パートタイマー等」が40.4%などとなっている(図-15)。上位40社の雇用には、「家族従業員」の割合が相対的に低く、「パートタイマー等」の割合が高いという特徴がみられる。「常勤役員、正社員」の割合は大きく変わらない。

図-13 累積従業員増加数



- (注) 1 累積従業員増加数とは、従業員増加数が多い企業から順に各企業の増加数を加算したものである。
 2 従業員増加数が多かった40社(上位40社)では、10人以上雇用が増加している。

図-14 上位40社が開業後雇用した従業員の内訳

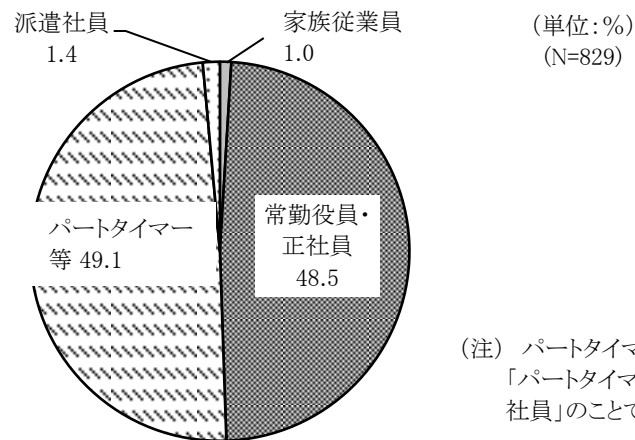
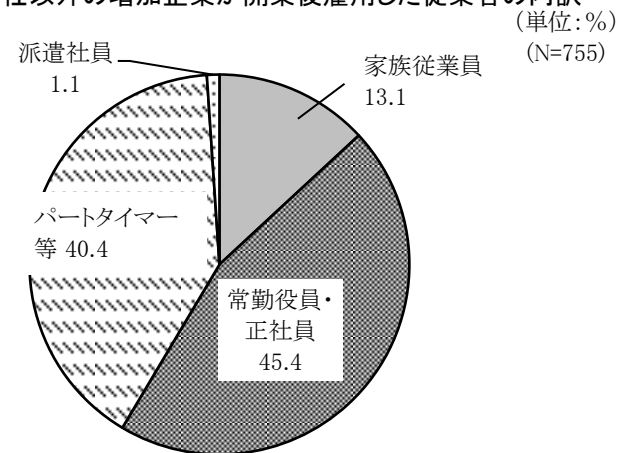


図-15 上位40社以外の増加企業が開業後雇用した従業員の内訳



(4) 上位40社の特徴～事業所向けサービス業、医療・福祉、情報通信業の3業種で過半

- 上位40社の業種をみると、事業所向けサービス業(9社)、医療・福祉(8社)、情報通信業(6社)などとなっており、これら3業種(合計23社)で半分以上を占める(表-1)。
- 上位40社の経営者の属性を「その他の企業」(上位40社以外の集計対象企業)と比べると、開業時の年齢や性別、斯業経験年数(現在の事業に関連する仕事の経験年数)については違いがみられないものの、大学卒の割合や、開業直前に常勤役員や勤務者(管理職)だった人の割合が高い(表-2)。また、開業時の従業者数が多く、開業資金が高額であるなど、上位40社は相対的に大きな規模で開業している。法人組織で事業を始めた企業の割合も高い。

表-1 上位40社の業種構成

大分類	小分類	企業数
事業所向けサービス業 (9社)	ビルメンテナンス業	2社
	労働者派遣業	2社
	警備業	2社
	建築設計業	1社
	デザイン業	1社
	広告代理業	1社
医療、福祉 (8社)	通所・短期入所介護施設	2社
	訪問介護事業	2社
	歯科診療所	1社
	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所	1社
	介護老人保健施設	1社
	認知症老人グループホーム	1社
情報通信業(6社)	受託開発ソフトウェア業	6社
小売業(6社)	調剤薬局	2社
	パン小売業(製造小売)	1社
	コンビニエンスストア	1社
	料理品小売業	1社
	ジュエリー製品小売業	1社
製造業(4社)	その他の水産食料品製造業	2社
	製缶板金業	1社
	半導体製造装置製造業	1社
建設業(2社)	一般電気工事業	1社
	その他の管工事業	1社
運輸業(2社)	一般乗用旅客自動車運送業	2社
飲食、宿泊業(1社)	中華料理店	1社
教育、学習支援業(1社)	学習塾	1社
個人向けサービス業(1社)	ゲームセンター	1社

表-2 上位40社とその他の企業との比較

	上位40社	その他の企業
開業時の年齢	45.1歳 (N=40)	42.3歳 (N=838)
女性割合	7.5% (N=40)	15.2% (N=839)
大学卒割合*	56.4% (N=39)	36.0% (N=823)
開業直前の職業*		
常勤役員	23.1%	11.5%
勤務者(管理職)	53.9%	36.2%
勤務者(管理職以外)	12.8%	36.2%
その他	10.3% (N=39)	16.2% (N=821)
斯業経験年数	12.3年 (N=40)	13.2年 (N=813)
開業時の従業者数*	7.6人 (N=40)	3.5人 (N=838)
開業費用*	2,179.3万円 (N=39)	1,238.0万円 (N=825)
開業時の法人企業割合*	72.5% (N=40)	29.7% (N=838)

- (注)1 その他の企業とは、図-10の集計対象のうち、上位40社以外の企業をいう。
 2 *の付された項目は、上位40社とその他の企業との間に統計的に有意な差(5%水準)が確認されたものである。
 3 斯業経験年数とは、現在の事業に関連する仕事の経験年数のことである。

3 借入の状況

(1) 金融機関等からの借入～民間金融機関、地方自治体からの借入が増加

- 借入残高(1企業当たり)をみると、開業時の828.0万円から2010年末には1,272.5万円へと増加している(図-16)。内訳をみると、当公庫が560.2万円から498.6万円へと減少する一方、民間金融機関が243.9万円から553.0万円へと当公庫を上回る水準に増加している。また、その他(地方自治体(制度融資)とその他の公的機関の合計)も、24.0万円から220.9万円へと増加している。
- 民間金融機関からの借入がある企業の割合は、開業時の11.4%から2010年末には35.3%に増加した(図-17)。特に、2006年末から2008年末にかけての増加が大きい。一方、地方自治体(制度融資)から借入がある企業の割合も開業時の2.7%から2010年末には18.6%へと着実に増加している。

図-16 金融機関等からの借入残高(1企業当たり)

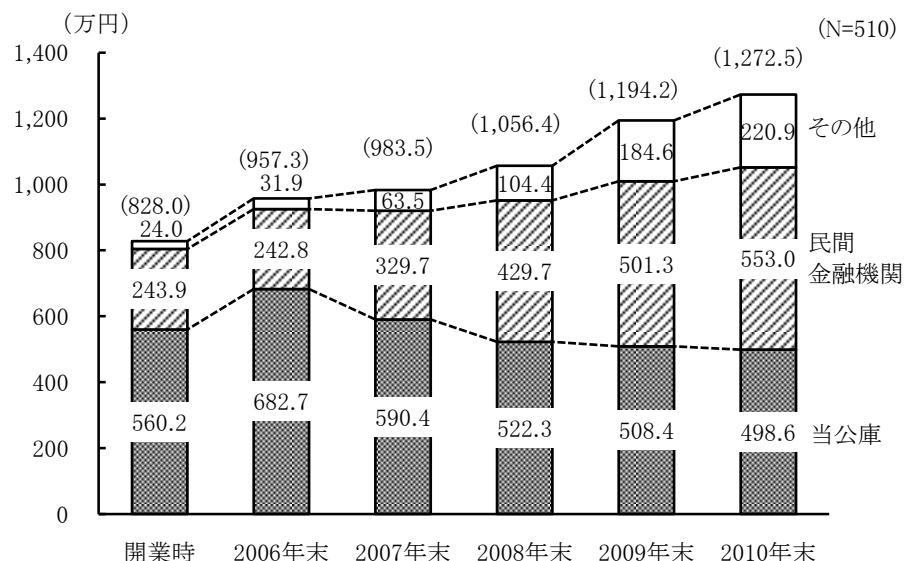
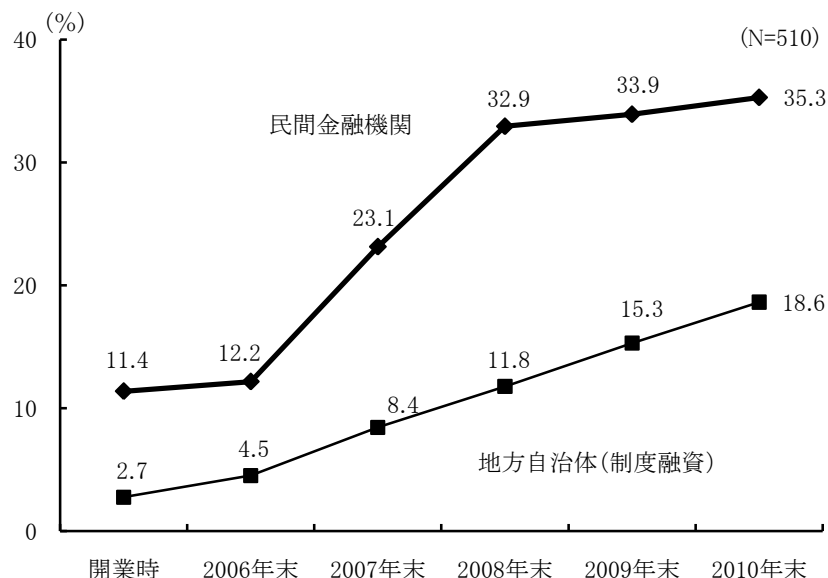


図-17 民間金融機関、地方自治体からの借入がある企業の割合

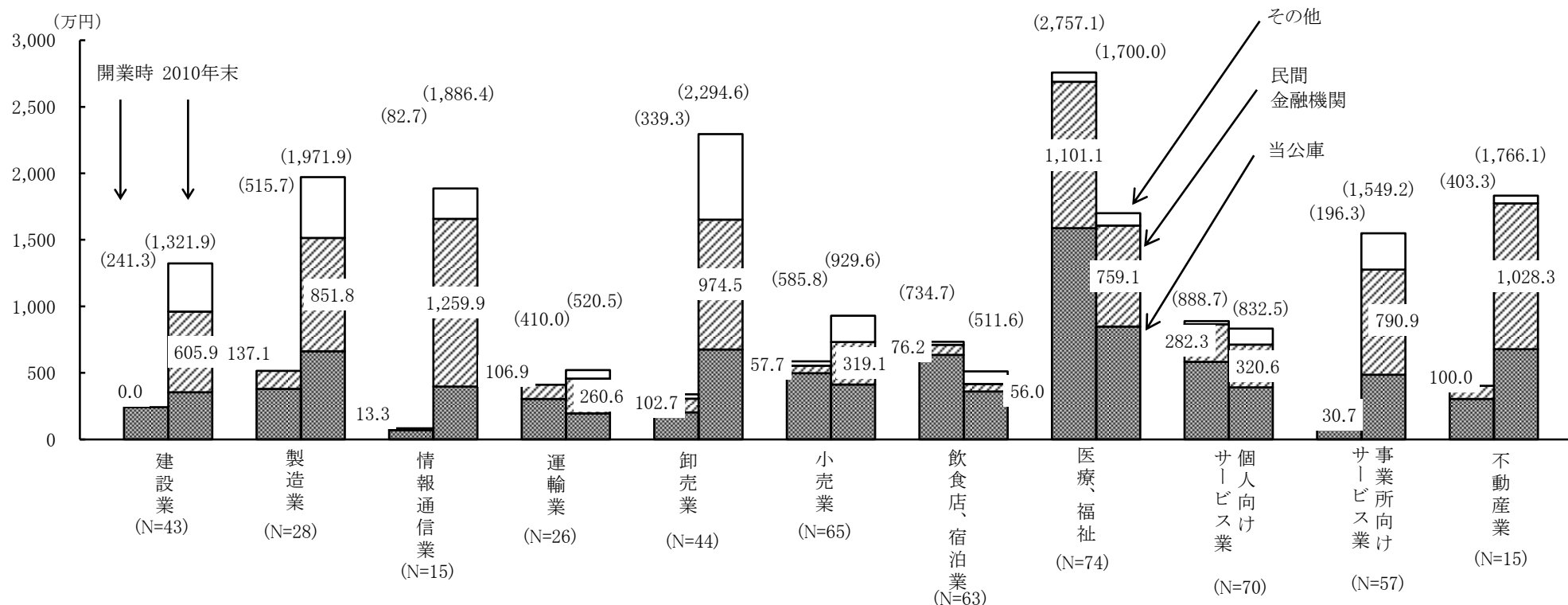


- (注) 1 開業時と、2010年までの各年末時点について借入残高が確認できた企業(510社)について集計した。廃業した企業は含まない(以下同じ)。
 2 「その他」は地方自治体(制度融資)とその他の公的機関の合計である(以下同じ)。
 3 ()内は借入残高の合計である。

(2)業種別借入残高の変化～卸売業、情報通信業などで増加

- 業種別に1企業当たりの借入残高をみると、開業時から2010年末にかけて、飲食店・宿泊業、医療・福祉、個人向けサービス業以外の業種で増加している(図-18)。なかでも、卸売業では339.3万円から2,294.6万円、情報通信業では82.7万円から1,886.4万円へと大きく増加している。総じて、事業所向けの業種の資金需要が強いことがうかがえる。
- 民間金融機関からの借入残高は、飲食店・宿泊業と医療・福祉以外のすべての業種で増加している。特に、情報通信業(1,246.6万円の増加)、不動産業(同928.3万円)、卸売業(同871.8万円)の増加額が大きい。また、これら3業種に加え、建設業、製造業、事業所向けサービス業では当公庫からの借入残高も増加している。資金需要の強い業種では、民間金融機関と当公庫の両方を活用し、資金が調達されていることがうかがえる。なお、その他(地方自治体(制度融資)とその他の公的機関の合計)はすべての業種で増加している。

図-18 業種別借入残高(1企業当たり)



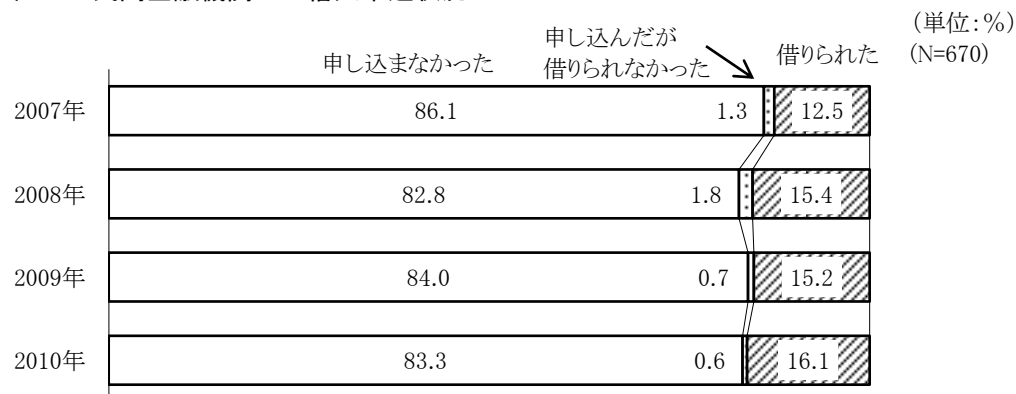
(注) 1 棒グラフの上の()内は借入残高の合計である。内訳は民間金融機関からの借入残高のみ示している。

2 教育、学習支援業は観測数(7)が少ないため省略している。

(3) 民間金融機関への借入申込状況～年間約15%が借り入れ

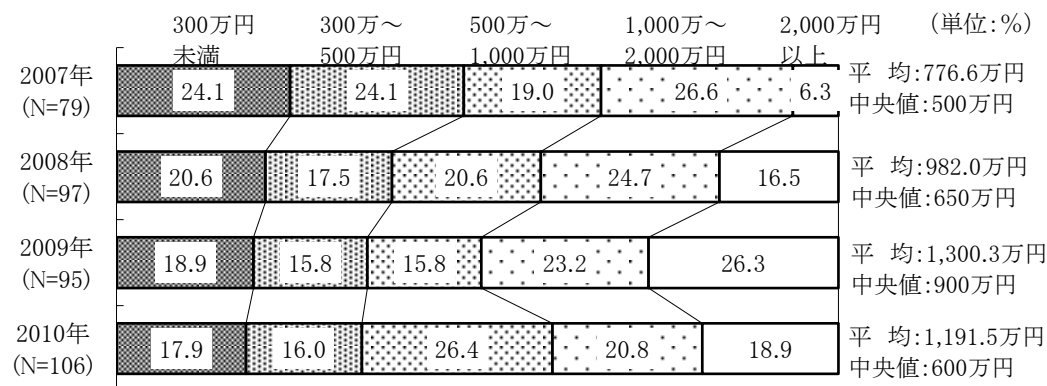
- 民間金融機関への借入申込状況を見ると、2007年から2010年までのいずれの年も「申し込まなかった」が80%を超える一方、「借りられた」企業は2007年には12.5%、その他の年はおおむね15%となっている(図-19)。年ごとに大きな違いはみられない。
- 「借りられた」企業について借入金額の平均をみると、2007年の776.6万円から2009年には1,300.3万円へと増加した後2010年には1,191.5万円へと減少した(図-20)。分布をみると、2010年には2009年と比べて「2,000万円以上」「1,000万～2,000万円」の割合が低下する一方、「500万～1,000万円」の割合が高まっている。
- 借入金融機関をみると、2007年と2008年には信用金庫が、2009年と2010年は地方銀行が最も多い(図-21)。

図-19 民間金融機関への借入申込状況



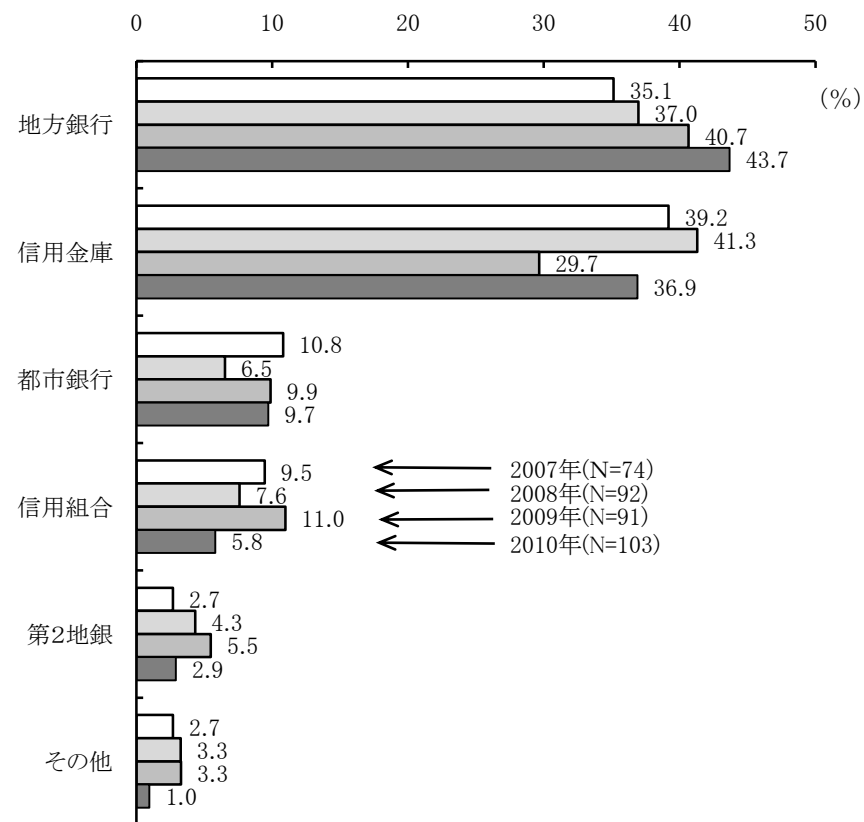
(注) 2007年から2010年までの借入申込状況が確認できた企業について集計した。

図-20 借入金額



- (注) 1 図-19の集計対象企業のうち、民間金融機関から借りられた企業について集計した(以下同じ)。
 2 同一年に複数回借り入れた場合は、金額が最も大きな借入について尋ねている(以下同じ)。

図-21 借入金融機関



(4) 資金使途と借入条件～高い保証協会の利用割合

- 資金使途をみると、いずれの年も「売上げの増加に伴う運転資金」が最も多いものの、その割合は低下している(図-22)。代わって、「赤字補填のための運転資金」が徐々に増加している。
- 担保、保証人等の提供状況(複数回答)をみると、いずれの年でも「信用保証協会の保証」が最も多く、2008年以降は6割を超えている(図-23)。開業4～5年目の2010年においてもその割合に低下傾向はみられない。多くの新規開業企業が自社の信用だけで民間金融機関から資金を調達するのは依然として容易ではないことがうかがえる。

図-22 資金使途

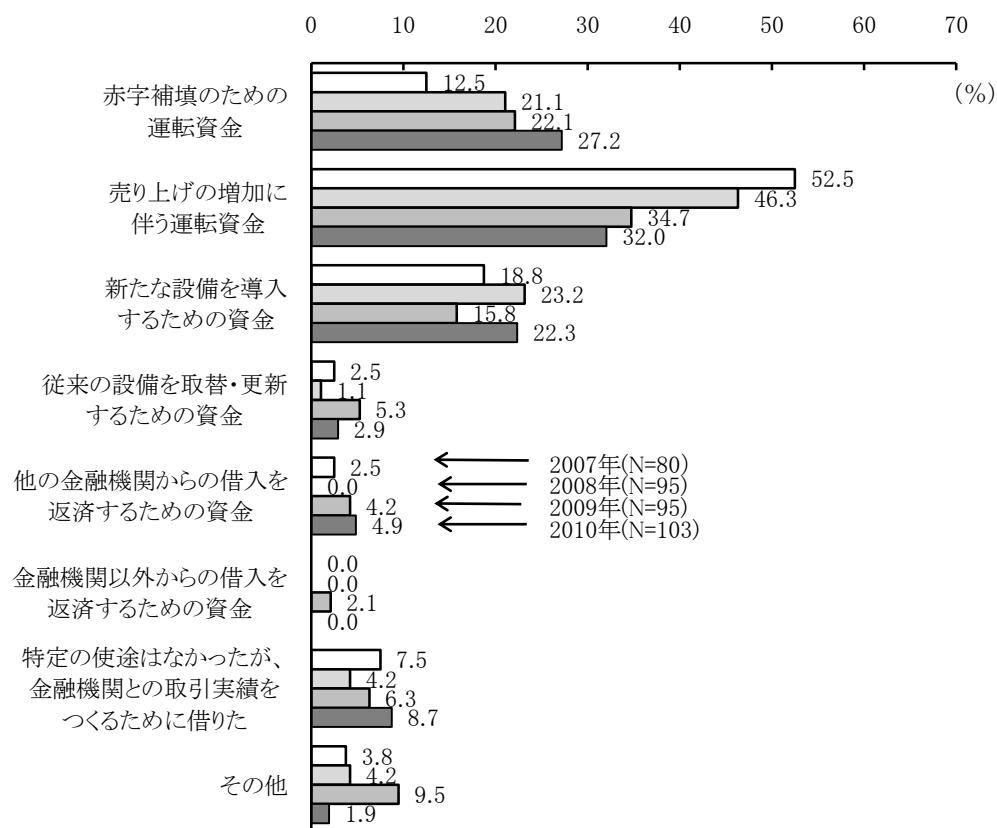
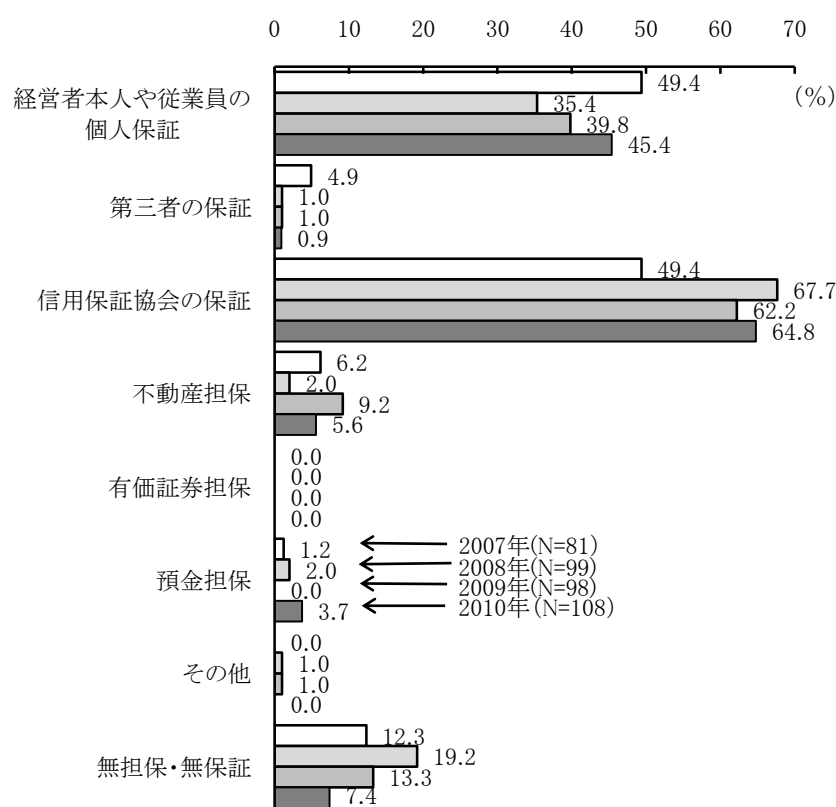


図-23 担保、保証人等の提供状況(複数回答)



IV まとめ

1 厳しい経済環境下でも業績は堅調に推移

月商の増減状況を見ると、2007年末から2010年末のすべての調査時点において、前年に比べて増加した企業の割合は減少した企業の割合を上回る。採算状況は、リーマンショック後の2008年末、2009年末にやや悪化したものの、おおむね3社に2社が黒字基調となっている。2006年の開業以降、新規開業企業の業績は総じて堅調に推移したといえる。

2 75%が開業に満足

個別項目に関する満足度をみると、収入に関しては概して不満を感じているものの、仕事のやりがいに関しては多くが満足している。開業したことについての総合的な満足度をみると「満足」は75%に達する。

3 従業者数は開業後2割以上増加

2008年以降日本では就業者数が大きく減少した。一方、新規開業企業を対象とした本調査では、廃業による雇用喪失を差し引いても、開業後従業者数が26%増加していることが確認された。

量的にみると、増加企業（開業後従業者数を増加させた企業）の約1割が、開業後新たに雇用された従業者の半数を雇用している。これらの企業の業種をみると、成長産業といわれる事業所向けサービス業や医療・福祉、情報通信業が多い。また、その経営者には、大学を卒業し、開業直前には管理職を務めていた人が相対的に多い。

4 開業後は民間金融機関からの借入が増加、多くは公的支援を活用

資金調達が課題とされる開業時には当公庫からの借入残高が最も多かったものの、2010年末には民間金融機関からの借入残高が当公庫を上回る。借入に当たっては、6割を超える企業が信用保証協会の保証を利用している。また、資金需要が比較的大きいとみられる業種では当公庫からの借入残高も増加している。地方自治体（制度融資）から借入がある企業の割合も徐々に高まっている。開業後借入により資金を調達した企業の多くが公的支援策を活用したことがうかがえる。